

令和5年（2023年）度行政評価シート【個表】

令和 5 年 6 月 23 日

評価対象事業		評価者	発達支援室長 貴田 卓男	
こども-30	障害者施設管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	発達支援室
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	障害福祉課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	多様性のある福祉サービスの充実

1 事業の目的

対象	知的障害者、障害児等
意図	知的障害者の日常生活上の支援及び生活能力向上のために必要な支援、並びに就労に必要な支援及び訓練に関する業務を支援するため。 障害児等に余暇活動の場を確保することにより、その家族の介護に係る身体的及び精神的な負担を軽減し、障害児等及びその家族の福祉の増進を図るため。
効果	知的障害者の社会性の向上を図る。 障害児通所支援事業等を行う施設の複数整備により、障害児等が安心して活動できる場が拡大するとともに、利用希望者の増加に対応する。

2 令和4年(2022年)度実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害児通所支援事業等を行う施設の光熱水費を支払った。</li> <li>・障害児等の発達支援及び余暇活動の場として建物の一部の賃貸借契約を行っている事業所へ賃借料と光熱水費の請求を行い歳入の確認を行った。</li> <li>・令和5年度以降の事業者を選定し賃貸借契約を締結した。</li> </ul>
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和4年度		令和5年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	障害児通所支援施設維持管理	障害児通所支援事業等施設光熱水費	医療的ケア児の放課後等デイサービスの利用者数(人)	3 / 15	1,171 / 1,038	15 / 2,096	20.0%
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	1,171 / 1,038	2,096		
			一般財源	0 / 0	0		
			事業費の合計(千円)	1,171 / 1,038	2,096		
		人件費(千円)		2,279	1,559		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.2	0.2	0.3	0.2		
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0		

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	障害児通所支援施設維持管理	医療的ケアを必要とする児童の受け入れ拡大に対応を図るための指標。令和4年度は、利用希望者が少なく、少数での推移となった。	バリアフリーの施設を賃借し、医療的なケアを必要とする重症心身障害児の受け入れが可能な通所支援事業及び余暇活動の場を確保することにより、障害福祉サービスの安定した提供体制の整備が可能となる。	放課後等デイサービス事業所における医療的なケアを必要とする児童の受け入れ人数がまだ少ないため、引き続き健康福祉部障害福祉課と連携し、施設のあり方やニーズについて、事業者や利用者から情報収集を行い、医療的ケアを必要とする児童の受け入れの拡大を図っていく。
02	0			
03	0			
04	0			

### (2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー

### (3) 総合評価

※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
---------	-----------------------------	---	-------------------------------	-----------------------------	--------------------------------

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	医療的ケア児の放課後等デイサービスの利用者数(障害児活動支援センターおよび由比ガ浜こどもセンターとの合算)						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
医療的ケアを必要とする児童の受け入れ拡大をはかる指標	目標値	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	
	実績値	2.0	1.0	3.0				
	達成率	13.3%	6.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	放課後等デイサービス事業所数							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	逗子市	平塚市	大和市	
他市実績	19	57	34	50	9	35	34	
比較事項	児童発達支援事業所数(福祉型児童発達支援センター及び児童発達支援事業)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	逗子市	平塚市	大和市	
他市実績	13	41	25	21	8	16	40	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	事業所数については市の人口規模や障害児の人数等も含めて総合的に判断する必要があるため、ベンチマークの比較値は参考値
----------------------	---